

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東名

上場会社名 清水建設株式会社  
コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮本 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 英人  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3561-1111  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,497,578	5.8	26,054	98.9	29,277	68.9	14,191	140.5
25年3月期	1,416,044	6.0	13,101	△25.4	17,330	7.2	5,901	312.7

(注) 包括利益 26年3月期 30,960百万円 (△45.3%) 25年3月期 56,598百万円 (252.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.09	18.05	3.9	2.0	1.7
25年3月期	7.52	7.49	1.8	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,373百万円 25年3月期 1,039百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,512,686	376,048	24.6	474.43
25年3月期	1,456,441	358,094	24.4	452.79

(参考) 自己資本 26年3月期 372,261百万円 25年3月期 355,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,395	△27,977	△28,592	183,440
25年3月期	46,364	△29,744	△14,045	216,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,502	93.1	1.7
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,502	38.7	1.5
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		22.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	680,000	4.4	15,000	159.4	15,500	100.3	8,500	170.4	10.83
通期	1,500,000	0.2	39,000	49.7	40,000	36.6	24,000	69.1	30.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	788,514,613 株	25年3月期	788,514,613 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,857,373 株	25年3月期	3,819,235 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	784,675,480 株	25年3月期	784,703,345 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,253,060	2.9	9,137	288.1	16,126	33.1	6,713	18.2
25年3月期	1,217,341	2.7	2,354	△85.8	12,115	△32.9	5,680	2.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.54	—
25年3月期	7.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,287,900	312,367	24.3	397.42
25年3月期	1,233,028	298,179	24.2	379.35

(参考) 自己資本 26年3月期 312,367百万円 25年3月期 298,179百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	5.1	11,500	—	14,000	204.6	8,500	231.3	10.81
通期	1,300,000	3.7	27,500	201.0	30,000	86.0	18,000	168.1	22.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～5ページに記載の「経営成績・財政状態に関する分析」及び添付資料6～7ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
(その他) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の連結業績

平成25年度の日本経済は、政府による各種経済対策の推進を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られました。加えて2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京招致決定による経済効果への期待感や、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が後押しするなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界においては、公共投資の増加、非製造業を中心とした民間設備投資の持ち直しにより、業界全体の受注高は、官公庁工事・民間工事ともに前期を上回る水準で推移しました。しかしながら採算面では、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が顕在化するなど、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の増加などから、前期に比べ5.8%増加し1兆4,975億円となりました。

利益については、開発事業等総利益は減少したものの、完成工事総利益が増加したことなどから、経常利益は前期に比べ68.9%増加し292億円、当期純利益は140.5%増加し141億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料25ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

#### (当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ3.8%増加し1兆2,427億円となりました。セグメント利益は、主として国内建築工事の採算が改善したことなどから、前期に比べ19.7%増加し166億円となりました。

#### (当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に比べ28.5%減少し247億円となりました。セグメント利益は、前期に大型開発案件を売上計上した反動などから、前期に比べ61.6%減少し44億円となりました。

#### (その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ12.4%増加し4,775億円となりました。セグメント利益は、国内不動産子会社や海外建設子会社の採算が改善したことなどから、前期に比べ39.6%増加し200億円となりました。

#### ②次期の連結業績見通し

平成26年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う影響や新興国経済の先行きなどに不確実性が残りますが、各種経済政策の効果が下支えする中で、基調としては緩やかながらも景気の回復が続くものと考えております。

建設業界においても、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資が緩やかな増加傾向をたどるものと予測されています。しかしながら、一方で更なる労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が懸念されるなど、工事利益の確保に必要な経営環境が続くものと思われま

このような経営環境のもと、平成26年度の連結業績は、売上高1兆5,000億円(前期比+0.2%)、経常利益400億円(前期比+36.6%)、当期純利益240億円(前期比+69.1%)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当期末の資産の部は、現金預金、有価証券は減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の増加、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ562億円増加し1兆5,126億円となりました。

## (負債の部)

当期末の負債の部は、連結有利子負債残高は減少しましたが、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前期末に比べ382億円増加し1兆1,366億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,442億円となり、前期末に比べ228億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,596億円となり、前期末に比べ53億円減少しました。

なお、平成26年度末の有利子負債残高については、連結3,800億円以内、このうち、当社2,600億円以内を見込んでおります。

## (純資産の部)

当期末の純資産の部は、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ179億円増加し3,760億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント増加し24.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金は173億円増加しましたが、投資活動により279億円、財務活動により285億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ331億円減少し1,834億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益302億円の計上などにより173億円の資金増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより279億円の資金減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより285億円の資金減少となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	24.4	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭（年間7円）とする予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株につき7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 市場リスク

短期的には、各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が予測されるものの、国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政再建を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

## ③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

## ④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンス、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成28年度）における経営目標は次のとおりです。

平成28年度（平成29年3月期）経営目標

（単位：億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	15,000	500	3,600以内
当社	13,000	400	2,500以内

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しております。

平成26年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」では、全国的な労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇など、経営環境の変化に対応すべく「建設事業における収益力の向上」を第一の柱としながらも、新たな領域にも事業基盤を確立していくための施策を打ち出す内容となっております。要旨は以下のとおりです。

なお、「中期経営方針2010」については、平成26年度で5年目を迎えるため、経営を取りまく環境の変化を踏まえながら、新たな方針を検討中です。

#### 「経営3ヶ年計画(平成26～28年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「社会の変化・市場の動向を的確に捉え、建設事業の収益力強化の徹底と事業領域拡大への挑戦を進め、シミズグループの安定的な成長を実現する」

〈重点施策〉

##### 1. 建設事業における収益力の向上

- ・プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
- ・営業力、提案力、技術力の強化による受注拡大
- ・長期案件及び大型案件への取組み強化
- ・プロセス管理の徹底と交渉力強化による施工段階での利益確保

2. 「環境・エネルギー，防災・減災」等の社会ニーズに適応したソリューション活動の強化
  - ・「環境」と「事業継続」を融合したecoBCP※ソリューション推進による案件の創出
    - ※ecoBCP：非常時の事業継続機能（BCP）を考慮したうえで，平常時の節電・省エネ（eco）を実現するという考え方。
  - ・安全・安心な社会に向けた，防災・減災と社会インフラ再生への取組み強化
  - ・ecoBCP並びに防災・減災技術を基軸とした震災復興・国土強靱化への貢献
  
3. 新たな事業領域の拡大に向けた事業基盤の確立
  - ・関係会社との連携の一層の強化によるBSP※事業の推進
    - ※BSP：Building Service Providerの略。
    - 竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの。
  - ・官民連携による，社会インフラ，再生可能エネルギー，農林水産関連分野等におけるプロジェクトの創出・推進
  - ・エネルギー事業分野における取組方針・役割の確立
  - ・新規事業の円滑な推進に向けた外部ネットワークの構築と，専門性を備えた人材の確保・育成
  
4. 事業環境の変化を見据えた経営の効率化とCSR経営の実践
  - ・事業量の変化や事業領域の拡大を見据えた，経営資源の最適配分の実践
  - ・コンプライアンス順守と経営リスク管理の徹底

当社グループは，国内・海外で建設事業を営むだけでなく，様々な分野に事業展開を図ってまいります。

「投資開発」の分野においては，例えば，近年の通販・電子商取引市場の拡大や企業の物流効率化ニーズに対応して，当社の総合力を結集した「S.LOGi」というブランド名で物流施設の開発を手掛けております。

「環境・エネルギー・BCP」の分野においては，独自の技術の提供を行い，より安全・安心な社会の実現を目指し，「ecoBCP」によるエネルギーマネジメントサービス事業を推進し，太陽光，風力，地熱など再生可能エネルギーの分野にも積極的に取り組んでおります。

また，「自然共生」の領域から新たな事業を創出すべく，温暖化対策を核に，農業，林業，水産業，再生可能エネルギーなどの分野においても，プロジェクトを進めてまいります。

以上のような取組みを通じ，コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを，役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し，企業価値の更なる向上を図ってまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,634	141,440
受取手形・完成工事未収入金等	406,492	478,446
有価証券	58,000	42,000
販売用不動産	33,562	※1 14,526
未成工事支出金	※2 58,116	※2 55,469
開発事業支出金	23,843	42,771
P F I 事業等たな卸資産	※3 56,461	※3 63,066
繰延税金資産	29,302	23,662
その他	100,807	84,827
貸倒引当金	△1,522	△1,299
流動資産合計	923,697	944,912
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 148,202	※4,※5 146,422
機械、運搬具及び工具器具備品	※6 47,541	※6,※7 49,271
土地	※8 130,791	※8,※9 128,033
建設仮勘定	3,355	23,126
減価償却累計額	△111,334	※10 △116,195
有形固定資産合計	218,556	230,659
無形固定資産	4,017	4,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※11 295,182	※11 315,895
繰延税金資産	1,361	1,531
その他	※12 19,345	※12 21,160
貸倒引当金	△5,719	△5,763
投資その他の資産合計	310,170	332,823
固定資産合計	532,744	567,774
資産合計	1,456,441	1,512,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,901	435,934
短期借入金	153,984	127,786
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※13 5,847	※13 5,986
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未成工事受入金	94,546	113,754
完成工事補償引当金	3,173	3,197
工事損失引当金	36,518	29,266
その他	85,148	74,045
流動負債合計	778,120	789,972
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	90,630	106,716
プロジェクトファイナンス借入金	※14 36,635	※14 33,732
繰延税金負債	26,537	30,996
再評価に係る繰延税金負債	21,186	21,136
関連事業損失引当金	4,304	3,881
退職給付引当金	52,568	—
退職給付に係る負債	—	62,588
その他	18,364	17,613
固定負債合計	320,226	346,666
負債合計	1,098,346	1,136,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	131,202	139,160
自己株式	△1,489	△1,507
株主資本合計	247,221	255,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,435	101,344
繰延ヘッジ損益	△31	△30
土地再評価差額金	23,296	24,027
為替換算調整勘定	△3,618	△891
退職給付に係る調整累計額	—	△7,350
その他の包括利益累計額合計	108,082	117,099
少数株主持分	2,790	3,786
純資産合計	358,094	376,048
負債純資産合計	1,456,441	1,512,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,271,745	※1 1,352,242
開発事業等売上高	144,298	145,335
売上高合計	1,416,044	1,497,578
売上原価		
完成工事原価	※2 1,211,428	※2 1,271,723
開発事業等売上原価	※3 121,572	※3 130,080
売上原価合計	1,333,001	1,401,803
売上総利益		
完成工事総利益	60,317	80,519
開発事業等総利益	22,725	15,255
売上総利益合計	83,042	95,774
販売費及び一般管理費	※4 69,940	※4 69,720
営業利益	13,101	26,054
営業外収益		
受取利息	1,188	1,061
受取配当金	3,500	3,755
為替差益	2,208	1,193
持分法による投資利益	1,039	1,373
その他	2,958	1,703
営業外収益合計	10,895	9,087
営業外費用		
支払利息	3,854	3,565
その他	2,812	2,298
営業外費用合計	6,667	5,864
経常利益	17,330	29,277
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,692	※5 1,015
特別利益合計	4,692	1,015
特別損失		
固定資産売却損	※6 181	※6 24
投資有価証券評価損	4,693	—
関連事業損失	2,700	—
特別損失合計	7,574	24
税金等調整前当期純利益	14,447	30,269
法人税、住民税及び事業税	4,407	7,903
法人税等調整額	4,175	7,163
法人税等合計	8,583	15,067
少数株主損益調整前当期純利益	5,864	15,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	1,010
当期純利益	5,901	14,191

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,864	15,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,293	12,886
繰延ヘッジ損益	15	△30
為替換算調整勘定	1,344	2,835
持分法適用会社に対する持分相当額	80	66
その他の包括利益合計	※ 50,733	※ 15,758
包括利益	56,598	30,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,545	29,827
少数株主に係る包括利益	52	1,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	130,838	△1,488	246,858
当期変動額 剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純利益			5,901		5,901
土地再評価差額金の取崩			△32		△32
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		4	2
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	363	△0	362
当期末残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	39,101	△57	23,263	△4,901	—	57,405	2,738	307,002
当期変動額 剰余金の配当								△5,502
当期純利益								5,901
土地再評価差額金の取崩								△32
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								2
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	49,334	26	32	1,283	—	50,677	51	50,728
当期変動額合計	49,334	26	32	1,283	—	50,677	51	51,091
当期末残高	88,435	△31	23,296	△3,618	—	108,082	2,790	358,094

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221
当期変動額 剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純利益			14,191		14,191
土地再評価差額金の取崩			△731		△731
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,958	△17	7,940
当期末残高	74,365	43,143	139,160	△1,507	255,162

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	88,435	△31	23,296	△3,618	—	108,082	2,790	358,094
当期変動額 剰余金の配当								△5,502
当期純利益								14,191
土地再評価差額金の取崩								△731
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	10,013
当期変動額合計	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	17,954
当期末残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	376,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,447	30,269
減価償却費	10,512	10,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	△211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,517	△7,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	△52,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	51,511
固定資産売却損益 (△は益)	154	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,693	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,665	△918
受取利息及び受取配当金	△4,689	△4,816
支払利息	3,854	3,565
売上債権の増減額 (△は増加)	20,631	△71,577
販売用不動産の増減額 (△は増加)	15,161	26,797
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	20,471	2,652
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△208	△18,928
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,138	△6,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,388	45,691
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18,871	18,059
その他	△1,582	△6,055
小計	54,071	19,778
利息及び配当金の受取額	4,830	5,040
利息の支払額	△3,890	△3,614
法人税等の支払額	△8,647	△3,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,364	17,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,158	△27,547
有形固定資産の売却による収入	392	365
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,817	△1,929
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,719	2,477
その他	118	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,744	△27,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,608	△26,271
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	31,720	53,140
長期借入金の返済による支出	△40,574	△36,883
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	7,197	3,084
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△6,063	△5,847
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△5,502	△5,502
その他	△214	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,045	△28,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,286	5,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,861	△33,193
現金及び現金同等物の期首残高	209,773	216,634
現金及び現金同等物の期末残高	216,634	183,440

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(56社)を連結しています。

主要な連結子会社 清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、  
第一設備工業(株)、(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、  
(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった3社を連結の範囲に含めています。また、子会社でなくなった3社を連結の範囲に含めていません。

## 2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(10社)に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社 日本道路(株)

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。

- ロ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。
  - ハ 工事損失引当金  
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。
  - ニ 関連事業損失引当金  
関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
期間定額基準
  - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法  
定額法（10年）  
発生の翌連結会計年度から処理しています。
  - ハ 過去勤務費用の費用処理方法  
定額法（10年）
  - ニ 連結子会社における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。  
ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
  - ハ ヘッジ対象  
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
  - ニ ヘッジ方針  
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が7,350百万円減少しており、1株当たり純資産額は9.37円減少しています。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「販売用不動産」及び「開発事業支出金」は、「たな卸不動産」に含めて表示していましたが、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「たな卸不動産」に表示していた57,405百万円は、「販売用不動産」33,562百万円、「開発事業支出金」23,843百万円として組み替えています。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「持分法による投資利益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた3,997百万円は、「持分法による投資利益」1,039百万円、「その他」2,958百万円として組み替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「販売用不動産の増減額(△は増加)」及び「開発事業支出金の増減額(△は増加)」は、「たな卸不動産の増減額(△は増加)」に含めて表示していましたが、連結貸借対照表と表示を合わせるため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「たな卸不動産の増減額(△は増加)」と表示していた14,953百万円は、「販売用不動産の増減額(△は増加)」15,161百万円、「開発事業支出金の増減額(△は増加)」△208百万円として組み替えています。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	795百万円	715百万円
材料貯蔵品	538	574
PFI事業等支出金	55,127	61,776

## 2 ※11 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	16,931百万円	18,051百万円

## 3 ※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

## 4 担保資産及び担保付債務

## (1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
※4 建物・構築物	103 (80)百万円	363 (72)百万円
※6 機械、運搬具及び工具器具備品	144 (144)	115 (115)
※8 土地	3,074 (283)	4,738 (283)
計	3,322 (508)	5,217 (472)
上記資産に対応する短期借入金	4,105 (1,025)	4,555 (3,405)

( )内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務です。

## (2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
※11 投資有価証券	369百万円	173百万円
※12 投資その他の資産「その他」	425	101
計	794	274

## 5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	813百万円	515百万円

## 6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社における受取手形割引高	－百万円	4,827百万円

## 7 ※13, ※14

(1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンです。

(2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	50,630百万円	63,152百万円

## 8 ※2 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,204百万円	204百万円

## 9 ※1, ※5, ※7, ※9, ※10

当連結会計年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えています。

建物・構築物	4,375百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	40
土地	3,345
計	7,761

## (連結損益計算書関係)

## 1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,037,047百万円	1,155,193百万円

## 2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	25,360百万円	14,501百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。  
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	549百万円	56百万円

## 4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	22,509百万円	23,054百万円
退職給付費用	2,015	2,136

## 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	8,089百万円	7,914百万円

## 6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	58百万円
投資有価証券	4,665	934
その他	26	22

## 7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	175百万円	－百万円
投資有価証券	0	16
その他	5	7

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,262百万円	20,305百万円
組替調整額	178	△820
税効果調整前	73,440	19,485
税効果額	△24,147	△6,598
その他有価証券評価差額金	49,293	12,886
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19	△28
組替調整額	4	△19
税効果調整前	24	△48
税効果額	△9	17
繰延ヘッジ損益	15	△30
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,344	2,835
組替調整額	—	0
為替換算調整勘定	1,344	2,835
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	69	39
組替調整額	11	26
持分法適用会社に対する持分相当額	80	66
その他の包括利益合計	50,733	15,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,809	20	11	3,819

(注) 1 自己株式の増加 20千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 11千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,819	38	0	3,857

(注) 1 自己株式の増加 38千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	158,634百万円	141,440百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	58,000	42,000
現金及び現金同等物	216,634	183,440

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,133,203	34,518	248,322	1,416,044	—	1,416,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,901	118	176,630	240,650	△240,650	—
計	1,197,104	34,636	424,953	1,656,695	△240,650	1,416,044
セグメント利益(注1)	13,887	11,478	14,386	39,752	△26,650	13,101

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△26,650百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,246	19,728	289,603	1,497,578	—	1,497,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,457	5,028	187,984	247,470	△247,470	—
計	1,242,704	24,756	477,587	1,745,048	△247,470	1,497,578
セグメント利益(注1)	16,616	4,409	20,082	41,108	△15,053	26,054

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△15,053百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	452.79	474.43
1株当たり当期純利益(円)	7.52	18.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	7.49	18.05

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,901	14,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,901	14,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,703	784,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△22	△25
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,094	376,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,790	3,786
(うち少数株主持分(百万円))	(2,790)	(3,786)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	355,304	372,261
普通株式の期末株式数(千株)	784,695	784,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、有価証券報告書（平成26年6月27日提出予定）において記載する予定です。

以 上